

医療介護総合確保法に基づく

令和元年度 東京都計画（案）

令和2年2月



## 目次

1. 計画の基本的事項
2. 計画の目標及びその実現のため実施する事業
  - Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業
  - Ⅴ 介護従事者の確保に関する事業
3. 事業の評価方法
4. 計画に基づき実施する事業（個票）



## 1. 計画の基本的事項

### (1) 計画の基本的な考え方

東京都の高齢者人口は平成 37 年（2025 年）には約 324 万人（高齢化率 23.0%）に達し、その後も増加することが見込まれています。一方、生産年齢人口（15 歳から 64 歳まで）は平成 37 年以降減少していくことが予測されています。

また、今後は後期高齢者（75 歳以上）が大幅に増加し、平成 32 年（2020 年）には約 168 万人と前期高齢者（65 歳から 74 歳まで）の約 153 万人を上回り、平成 37 年には約 189 万人に達すると見込まれています。後期高齢者の総人口に占める割合は平成 37 年には 13.4%にまで上昇すると予測されています。

増大する医療・介護ニーズへの対応は日本全国で喫緊の課題となっていますが、特に東京都では、後期高齢者の絶対数が急激に増加することから、団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年を見据え、たとえ介護が必要になっても、可能な限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、適切な医療・介護・予防・生活支援・住まいを地域の中で一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築を進めていかなければなりません。

このような状況を踏まえ、平成 30 年 3 月には、平成 30 年度から平成 32 年度までを計画期間とし、中長期的には「団塊の世代」が後期高齢者となる平成 37 年を見据えた第 7 期「東京都高齢者保健福祉計画」を策定しました。また、都政の基本方針として平成 30 年 1 月に策定した「「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（平成 30 年度）～2020 年に向けた実行プラン～」では、誰もがいきいきと生活できる、活躍できる都市・東京を実現するため、「高齢者が安心して暮らせる社会」「医療が充実し健康に暮らせるまち」の実現などを政策の柱に掲げています。

東京都においては、今後の要介護高齢者の増加を見据え、多様なニーズに対応する施設等の確保、在宅生活を支える各種サービスの充実、地域包括支援センター等の機能強化などに取り組むことにより、区市町村における地域包括ケアシステムの構築を支援します。

※医療分の計画の基本的事項については、現在国と調整中

**課 題**

- 東京では、今後更に高齢者数が増加し、医療や介護が必要な人や認知症の人が増加すると予測されています。また、多くの人は介護等が必要になっても、可能な限り住み慣れた地域で暮らすことを望んでいます。
- また、高齢者のニーズや状態の変化に応じて、必要なサービスが切れ目なく提供されるよう、在宅サービスと施設などの介護サービス基盤をバランスよく整備を進めていくことが必要です。
- 地域密着型サービスについては、事業所の整備に当たり、都内では整備に適した土地の確保が困難であること、小規模な事業所であるため、スケールメリットが働かず採算性が確保しにくいことなどから、整備が進みにくい状況にあり、地域密着型サービスの種類に応じた様々な支援を行い、整備を促進する必要があります。
- また、特別養護老人ホームについては、開設後 30 年以上経過している施設が、平成 30 年 10 月 1 日現在 109 か所あり、耐震性や居住性の観点から、改修・改築の対応を視野に入れる必要があります。
- 特別養護老人ホームや介護老人保健施設の整備については、東京都の中でも地域による施設の偏在が課題となっており、入所等を希望する高齢者が住み慣れた地域で施設に入所等ができるよう、東京都全体の整備率の向上を図る必要があります。

**目 標** 住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、多様なニーズに応じた介護サービス基盤の整備を促進

## (1) 東京都介護施設等整備事業

地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進するため、以下の支援を実施します。

- ① 地域密着型サービス施設等の整備に対する助成
- ② 介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対する支援
- ③ 介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対する支援
- ④ 介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対する支援
- ⑤ 施設整備促進のための土地所有者と運営法人のマッチング経費に対する支援

### 個別 目標

住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、多様なニーズに応じた介護サービス基盤の整備を促進  
(令和元年度の整備等予定数は個票参照)

**課 題**

- 都内における介護職員数は、平成 32 年度に約 19 万 5 千人、「団塊の世代」が後期高齢者となる平成 37 年度には約 22 万 7 千人必要であると見込まれ、平成 32 年度には約 1 万 2 千人、平成 37 年度には約 3 万 5 千人の介護職員の不足が見込まれていることから、介護人材の確保を進めていく必要があります。
- 人材確保に当たっては、学生、主婦、就業者等が参入しやすい支援策を講じる必要があります。そのほかに、介護の資格を持っていても介護施設等に就職しない、あるいは介護職場に就職したが現在は離職している、といったいわゆる「潜在的有資格者」など、多様な人材を活用する参入促進策を充実させる必要があります。
- それとともに、介護職員が安心して将来の展望を持って働き続けられる仕組みづくりに早急に取り組んでいく必要があります。
- また、他業界から介護業界への転職者が多いため、職員の育成を充実させることが重要です。
- 介護サービスを行う事業者においては、職員の教育や研修等の時間が十分に取れない状況がみられることから、事業者が職員を研修に派遣しやすい環境づくりを支援し、介護職員のキャリアアップを促進する必要があります。

**目 標** 都内で必要とされる介護人材の安定した確保・定着・育成

大項目：参入促進

中項目：介護人材の「すそ野の拡大」

小項目：地域住民や学校の生徒に対する介護や介護の仕事の理解促進事業

(1) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（次世代の介護人材確保事業）

介護現場の職員等が中学・高校を訪問し「福祉の仕事」の内容や魅力について語るセミナーや、希望する生徒・児童を対象とした職場体験を実施します。

個別  
目標

- ・学校への訪問セミナーを年 30 回実施し、累計 800 名以上の受講を目指す。
  - ・夏休み期間中に職場体験を実施し、160 名程度の参加を目指す。
- ➡ 福祉・介護に関心を持つ層の拡充

(2) 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業

福祉の仕事に対するマイナスイメージが社会に広がり、都においては福祉・介護人材確保の困難が継続する中、広く都民に対し、「福祉の仕事の魅力、やりがい」をアピールすることにより、福祉・介護人材の確保を図るとともに、福祉・介護従事者の社会的評価の向上を図ります。

個別  
目標

- イメージアップキャンペーンに関連する普及啓発活動に接した者の、介護職・介護業界に対するイメージの変化・改善率（アンケート等により計測）
- ➡ 福祉・介護に関心を持つ層の拡充

(3) 介護講師派遣事業（セカンドチャレンジFORシニア）

企業等が、主に退職前の従業員に対して、介護技術に関する研修等を実施する場合に、介護福祉士養成施設の教員等を講師として派遣します。就職等を希望するシニアに対しては、就職支援を行います。

個別  
目標

- 研修実施の企業数：100か所
- ➡ 福祉・介護に関心を持つ層の拡充

大項目：参入促進

中項目：介護人材の「すそ野の拡大」

小項目：介護福祉士国家資格の取得を目指す外国人留学生の受入環境整備事業

- (1) 外国人介護従事者受入れ環境整備事業（介護施設等による留学生受入れ支援）

事業所が介護福祉士養成施設に通う留学生を雇用し、学費等を支給する場合に、支給に要する経費に対し、補助を行います。

個別  
目標

介護福祉士養成施設に通う経済的に困窮している留学生を支援する  
介護施設等の経済的負担の軽減

➡ 外国人介護人材が円滑に介護業務に従事できる環境整備

大項目：資質の向上

中項目：キャリアアップ研修の支援

小項目：若者・女性・高齢者など多様な世代を対象とした介護の職場体験事業

- (2) 介護人材確保対策事業（職場体験）

介護業務の体験を希望する者に対して、介護体験相談員が個々の要望を踏まえた相談及び体験職場の案内を行います。

個別  
目標

事業利用者数1,600名（体験者一人当たり3日まで、  
延4,800人/日）

➡ 介護人材の安定的な参入

大項目：参入促進

中項目：参入促進のための研修支援

小項目：介護福祉士養成課程にかかる介護実習支援事業

- (3) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（介護福祉士養成課程にかかる介護実習支援事業）

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護福祉士養成課程に係る介護実習支援のための事業について補助を行います。

**個別  
目標**

都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

**大項目：参入促進**

**中項目：参入促進のための研修支援**

**小項目：介護未経験者に対する研修支援事業**

- (1) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（介護未経験者に対する研修支援事業）

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される介護未経験者に対する研修について補助を行います。

**個別  
目標**

都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

**大項目：参入促進**

**中項目：キャリアアップ研修の支援**

**小項目：介護分野での就労未経験者の就労・定着促進事業**

- (1) 介護人材確保対策事業（資格取得支援）

学生等に対して、無料の介護職員初任者研修及び生活援助従事者研修を開講します。（職場体験を事前に行うことが条件）

**個別  
目標**

事業利用者数800名  
➡ 介護分野の人材確保と定着

(2) 介護人材確保対策事業（介護職員就業促進）

介護業務への就労を希望する者のうち、安定した生活を営む環境にない者を対象として、介護施設等での雇用確保と資格取得支援を併せて行います。

個別  
目標

事業利用者数 1,000名

➡ 介護分野の人材確保と定着

大項目：参入促進

中項目：地域のマッチング機能強化

小項目：多様な人材層（若者・女性・高齢者）に応じたマッチング機能強化事業

(1) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（人材定着・離職防止に向けた相談支援）

福祉・介護従事者の悩みを横断的に受け付ける相談窓口（電話・面談）を設置するとともに、メンタルヘルス講習会を開催し心身の不調を事前に予防します。

個別  
目標

年間 1,500 件の相談

メンタルヘルス講習会：年 2 回

➡ 人材定着・離職防止

(2) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（福祉の仕事就職フォーラム）

他産業と同等の活気ある大規模説明会を開催し、福祉系のみならず福祉系以外の学生等多様な層に対し幅広く介護の仕事の内容と魅力を伝え、福祉・介護業界への就職者の増加を図ります。

個別  
目標

福祉の仕事就職フォーラム 年 1 回実施、累計 1,000 名以上の参加

➡ 福祉業界のイメージアップによる業界の未来を担う人材の確保

- (3) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（福祉人材確保ネットワーク事業）  
都内の福祉施設がネットワークを組み、合同研修・人材交流を実施し、人材確保・定着を図ります。

個別  
目標

合同研修 年2回実施  
福祉施設のネットワーク構築による人材の確保・定着  
➡ 福祉・介護に関心を持つ層の拡充

- (4) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（地域密着面接会）  
区市町村社協、ハローワーク等と連携し、開催地域の事業者が集う地域密着型の面接会を開催します。

個別  
目標

年間25回地区30回程度の面接会を開催  
➡ 短時間勤務を希望する地域の求職者の支援地域での求人・求職のニーズに応え、多様な人材を確保

- (5) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（マッチング強化策）  
福祉人材センターの相談員がハローワーク等に出向き、求職者の相談に応じ就職を支援するとともに、事業者の求人開拓を行います。また、福祉・介護事業者の採用担当者向けセミナーを開催し、効果的な職員募集のノウハウなどを提供します。

個別  
目標

・ハローワーク・大学等 12か所以上での実施  
・人事・採用担当者向けセミナー 5回以上開催、各回50名以上の参加  
➡ 求職者の就職支援、事業者の採用力の強化

大項目：資質の向上

中項目：キャリアアップ研修の支援

小項目：多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業

- (1) 福祉人材センターの運営（事業運営費）（事業所に対する各種育成支援）  
研修支援アドバイザーが研修実施や研修体系構築に向けた事業所からの相談に応じ助言等を行います。また、事業所からの要請に応じて登録した講師を派遣し、研修実施を支援します。

個別  
目標

登録講師派遣 416回

➡ 福祉・介護に関心を持つ層の拡充

- (2) 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業

都内の介護保険事業所等において、適切にたんの吸引等の医療的ケアが提供できるよう、たんの吸引等ができる介護職員等を養成する研修を実施します。

個別  
目標

1,2号研修 480名 3号研修 2,460組

➡ たんの吸引等ができる介護職員等の養成

- (3) 介護支援専門員研修事業

介護保険制度の適切かつ円滑な運営に資するよう、必要な知識及び技能を有する介護支援専門員を養成するとともに、更なる質の向上を図る研修を実施します。

個別  
目標

各種研修受講者 11,672名

➡ 必要な知識及び技能を有する介護支援専門員の養成

- (4) 自立支援・重度化防止等に向けた介護支援専門員研修事業

医療等の多様な視点からのアセスメント及びサービス提供を展開するための実践的な知識・技術の習得を図る研修を行い、高齢者の自立支援と要介護状態等の重度化防止及び在宅療養に係る推進役を育成します。

**個別  
目標**

主任介護支援専門員：658人

区市町村職員：124人

➡ 主任介護支援専門員の専門性向上及び保険者機能強化

(5) 暮らしの場における看取り支援事業

医療・介護従事者等を対象に、暮らしの場における看取りについて、具体的な事例をもとにチームで検討するなど、実践的な内容の研修を実施します。

**個別  
目標**

都内24区市町村程度に研修を実施

➡ 看取り期のケアへの実践力の底上げ・各地域の研修リーダーの増加

(6) 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業（アセッサー講習受講者支援）

介護キャリア段位制度を活用した介護職員のキャリアパスの導入を実施するために必要な、アセッサーの資格を職員に取得させる介護事業者を支援する。

**個別  
目標**

アセッサー講習受講者 600人

➡ 介護事業所にキャリアパスの導入を促進

(7) ユニットケア研修事業

ユニットケア施設の管理者及び職員に対し、ユニットケアに関する研修等を実施します。

個別  
目標

管理者研修：28人  
リーダー研修：107人  
➡ ユニットケアの質の向上

(8) 感染症対策指導者養成研修事業

特別養護老人ホーム等における施設管理者及び感染症対策担当者を対象に、感染症対策に関する研修を実施します。

個別  
目標

➡ 感染症対策指導者養成研修において、500施設以上の参加  
➡ 感染症に対する適切な対応ができる施設内体制を整備

(9) 外国人技能実習制度に基づく外国人実習生受入れ支援事業

外国人技能実習制度に基づく介護職種の技能実習生が、在留期間内に、高齢者福祉施設で技能の習得ができるよう、民間福祉施設に対し介護技能移転に伴う教育経費及び日本語学習に要する経費の一部の補助を行います。

個別  
目標

➡ 外国人技能実習生の日本語能力及び介護技術の習得  
➡ 介護サービスの質を担保

(10) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業）

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される多様な人材層に対する介護人材キャリアアップの研修について補助を行います。

個別  
目標

➡ 都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

(1

介護現場で働く現任の介護職員が、介護福祉士国家資格を取得するために要する経費を、当該職員を雇用する事業者に対し、補助します。

個別  
目標

介護福祉士国家試験合格者 270名

➡ 介護職員の確保

### (12) 介護職員スキルアップ研修事業

介護職員に介護に必要な医療に関する知識を付与することで、より安全で質の高い介護サービスの提供を可能とし、医療機関や訪問看護ステーション等との円滑な連携を図ります。

個別  
目標

研修受講予定人数 900名

➡ より安全で質も高い介護サービスの提供

### (13) 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業（登録研修機関開設準備経費）

都内で登録研修機関を開設する際に必要となる初度経費について補助を行います。

個別  
目標

登録研修期間が開設する際に必要となる初度経費について補助

➡ 喀痰吸引等のケアが適切に実施される体制の構築

大項目：資質の向上

中項目：研修代替要員の確保支援

小項目：各種研修に係る代替要員の確保対策事業

(1) 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業

都内の介護事業所等が、介護職員に資質向上を図るための研修を受講させる場合、都受託人材派遣会社から代替職員を当該事業所へ派遣します。

個別  
目標

約100名(延52,014時間)



福祉・介護に関心を持つ層の拡充

大項目：資質の向上

中項目：潜在有資格者の再就業促進

小項目：潜在介護福祉士の再就業促進事業

(1) 福祉人材センターの運営(事業運営費)(民間就職支援アドバイザー)

専門のスキルを持つ民間就職支援アドバイザーが、介護の有資格者に対してキャリアカウンセリングを行うとともに、履歴書の書き方など求職活動に必要なノウハウを伝える就職支援セミナーを開催します。

個別  
目標

就職者数について、年間800名を目指す。



潜在的有資格者の介護職場への円滑な就労

大項目：資質の向上

中項目：

小項目：離職した介護人材ニーズ把握のための実態調査事業

(1) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(離職した介護人材ニーズ把握のための実態調査事業)

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される離職した介護人材ニーズ把握のための実態調査について補助を行います。

**個別  
目標**

都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

大項目：資質の向上

中項目：地域包括ケア構築のための広域的人材養成

小項目：認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業

(1) 認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組

都内 12 か所の地域拠点型認知症疾患医療センターを、二次保健医療圏における人材育成の拠点とし、各種研修を実施することにより、地域の認知症対応力向上を図ります。

**個別  
目標**

以下の研修を含んだ研修会を実施

- ・かかりつけ医認知症研修：720 名
- ・看護師認知症対応力向上研修 I：1,440 名
- ・区市町村内の医療介護従事者向けの研修等：2080 名



地域の認知症対応力向上

(2) 認知症支援推進センター運営事業

認知症支援推進センターが、各認知症疾患医療センターにおける人材育成の取組を支援するとともに、各種研修を実施することにより、認知症ケアに携わる医療従事者等の都内全体のレベルアップを図ります。

**個別  
目標**

- ・認知症サポート医フォローアップ研修 各 300 名程度 (年 4 回)
  - ・認知症疾患医療センター職員研修 120 名程度 (年 1 回)
  - ・認知症地域対応力向上研修 各 200 名程度 (年 2 回)
  - ・認知症多職種協働研修講師養成研修 130 名程度 (年 1 回)
  - ・島しょ地域の認知症対応力向上研修 3 町村
- ➡ 認知症ケアに携わる医療従事者等の都内全体のレベルアップ

(3) 認知症介護研修事業

高齢者介護実務者及びその指導的立場にある者に対し、認知症高齢者の介護に関する研修を実施することにより、認知症介護の技術の向上を図り、認知症介護の専門職員を養成し、もって認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図ります。

**個別  
目標**

- 各種研修受講者：4,088 名
- ➡ 認知症介護の専門職員の養成

(4) 認知症初期集中支援チーム員等研修事業

すべての区市町村に配置されている認知症初期集中支援チーム員及び認知症地域支援推進員がその役割を担うための知識・技能を習得するための研修の受講促進を図ります。

**個別  
目標**

- 認知症初期集中支援チーム員研修：310 名
- 認知症地域支援推進員研修：180 名
- ➡ 認知症初期集中支援チーム員、認知症地域支援推進員がその役割を担うために必要な知識・技能の習得

(5) 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業

関係団体等と連携して、歯科医師向け、薬剤師向け、看護職員向けの研修を実施します。

**個別  
目標**

- ・歯科医師認知症対応力向上研修：600名
  - ・薬剤師認知症対応力向上研修：1,000名
  - ・看護職員認知症対応力向上研修：850名
- ➡ 歯科医師・薬剤師・看護師の認知症対応力向上

(6) 認知症とともに暮らす地域あんしん事業

認知症に係る体制づくり等を担う指導者が、認知症とともに暮らす地域づくりを行うにあたって必要な知識及び技術の習得を図ります。

**個別  
目標**

- 認知症地域づくり支援研修：年1回（定員150名程度）
- ➡ 認知症の初期から地域において適切な支援が受けられる体制の構築

(7) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業）

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業について補助を行います。

**個別  
目標**

- 都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

大項目：資質の向上

中項目：地域包括ケア構築のための広域的な人材養成

小項目：地域包括ケアシステム構築に資する人材育成・資質向上事業

(1) 生活支援体制整備強化事業

各区市町村の生活支援コーディネーター等に対し、生活支援コーディネーター及び協議体に求められる役割・機能や、サービス開発の手法、地域の多様な主体

との連携の必要性等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技能の習得・向上を図る研修（初任者研修及び現任者研修）を実施します。

**個別  
目標**

- ・初任者研修受講人数：3か年で540名程度
  - ・現任者研修：3か年で180名程度
- ➡ 生活支援コーディネーターの資質向上

(2) 地域包括支援センター職員研修事業

地域包括支援センター等に勤務する職員が、地域包括ケアの推進主体として大きな役割を担う地域包括支援センターの意義、その業務、他の専門職との連携等について理解し、業務を行う上で必要な知識及び技術の習得・向上を図るため、研修を実施し、地域包括支援センターの適切な運営及びさらなる機能強化を目指します。

**個別  
目標**

- ・初任者研修：435名受講
  - ・現認者研修：449名受講
- ➡ 地域包括支援センターの適切な運営及びさらなる機能強化を図る

大項目：労働環境・処遇の改善

中項目：人材育成力の強化

小項目：新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業

(1) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業）

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援のための事業について補助を行います。

**個別  
目標**

都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

大項目：労働環境・処遇の改善

中項目：勤務環境改善支援

## 小項目：管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業

### (1) 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業（事業者指定・事業者情報提供事業）

介護保険制度において、サービス提供の主体となるサービス提供事業者を指定するとともに、指定事業者等に関する情報を都民や区市町村等に幅広く提供します。

#### 個別 目標

新規事業者研修（年12回）及び指定更新対象事業者研修（年2回）において、東京労働局職員による講義を設ける  
➡ 介護事業所の職場環境の改善

### (2) 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金（管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業）

地域医療介護総合確保基金をもとに「東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金」を設立し、区市町村で実施される管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進のための事業について補助を行います。

#### 個別 目標

都内全域の区市町村で各地域の特色に応じた介護人材確保の取組の一層の促進

### (3) 外国人介護従事者受入れ環境整備事業（外国人受入れセミナー・外国人介護職員指導担当者研修）

介護事業者の経営者等に対し、外国人受入れに必要な知識・ノウハウ等を提供するためのセミナー及び個別相談会を開催します。

また、外国人介護従事者の指導担当職員に対し、事業所における指導体制の整備を支援するための研修を実施します。

#### 個別 目標

外国人介護人材が円滑に介護業務に従事できる環境を整備し、介護サービスの質を担保

大項目

中項目：

小項目：管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業・介護ロボット導入支援事業

(1) 次世代介護機器の活用支援事業

介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化など、介護環境の改善に資する次世代介護機器の導入に必要な経費の一部を補助します。

補助金申請の前後において、次世代介護機器の選定や導入方法、効果的な活用方法についての研修等を実施する。また、定期的なグループワークを行うことにより機器の効果的活用を推進し、モデルとなる事業者を育成します。

優秀事例の紹介、専門家の講演や体験使用のできるセミナーを開催し、理解を深める機会を提供します。また、モデル施設となった2施設の公開見学会を開催し、現場の好事例を実際に見る機会を提供します。

東京都福祉保健財団の福祉機器設置スペースを活用し、次世代介護機器の展示等を行い、次世代介護機器の情報収集や体験の場を提供します。

個別  
目標

次世代介護機器の導入支援：30か所



介護事業所の職場環境の改善

大項目：労働環境・処遇の改善

中項目：子育て支援

小項目：介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業

(1) 介護施設内保育施設運営支援事業

介護施設等が雇用する職員のために設置する保育施設の運営費を助成します。

個別  
目標

保育施設の運営費助成：16か所



介護職員の処遇改善及び働きやすい職場づくりの推進

大項目：基盤整備

中項目：基盤整備

## 小項目：介護人材確保対策連携強化事業（協議会設置等）

### （１）東京都福祉人材対策推進機構運営協議会

福祉事業者、職能団体、養成施設、就労支援機関、区市町村等行政機関などが参画する東京都福祉人材対策推進機構において、人材の掘り起こしから育成、定着までを総合的に支援するため、その取組内容等について協議する運営協議会及び専門部会を開催します。

個別  
目標

人材確保・育成・定着の取組について多角的な視点から協議  
➡ 効果的な事業の実施につなげる

## 大項目：基盤整備

### 中項目：

#### 小項目：人材育成等に取り組む事業所の認証評価制度実施事業

### （１）働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業

働きやすさの指標となる項目を明示した「TOKYO働きやすい福祉の職場ガイドライン」を踏まえた職場づくりに取り組み、「TOKYO働きやすい福祉の職場宣言」を行う福祉・介護事業所の情報を「東京都福祉人材情報バンクシステム（ふくむすび）」に登録し、公表します。

個別  
目標

宣言法人数：509 法人  
➡ 福祉職場の労働環境の底上げにより人材の定着を図る

## 3. 事業の評価方法

## 事業評価の方法

計画の事業評価にあたっては、各二次保健医療圏における取組の推進状況を検証し、東京都保健医療計画推進協議会や東京都在宅療養推進会議、東京都地域医療対策協議会、東京都高齢者保健福祉施策推進委員会等の意見を聞きながら評価を行うとともに、必要に応じて見直しを行うなどにより、計画を推進していきます。

## 4. 計画に基づき実施する事業（個票）

### Ⅲ 介護施設等の整備に関する事業

- ・ 東京都介護施設等整備事業

### Ⅴ 介護従事者の確保に関する事業

- ・ 福祉人材センターの運営(事業運営費)(次世代の介護人材確保事業)
- ・ 福祉の仕事イメージアップキャンペーン
- ・ 介護講師派遣事業(セカンドチャレンジFORシニア)
- ・ 外国人介護従事者受入れ環境整備事業
- ・ 介護人材確保対策事業(職場体験事業)
- ・ 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(介護福祉士養成課程に係る介護実習支援事業)
- ・ 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(介護未経験者に対する研修支援事業)
- ・ 介護人材確保対策事業(資格取得支援)
- ・ 介護人材確保対策事業(介護職員就業促進事業)
- ・ 福祉人材センターの運営(人材定着・離職防止に向けた相談支援)
- ・ 福祉人材センターの運営(事業運営費)(福祉の仕事就職フォーラム)
- ・ 福祉人材センターの運営(事業運営費)(福祉人材確保ネットワーク事業)
- ・ 福祉人材センターの運営(事業運営費)(地域密着面接会)
- ・ 福祉人材センターの運営(事業運営費)(マッチング強化策)
- ・ 福祉人材センターの運営(事業運営費)(事業所に対する各種育成支援)
- ・ 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業
- ・ 介護支援専門員研修事業
- ・ 自立支援・重度化防止等に向けた介護支援専門員研修事業
- ・ 暮らしの場における看取り支援事業
- ・ 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業
- ・ ユニットケア研修事業
- ・ 感染症対策指導者養成研修事業
- ・ 外国人技能実習制度の基づく外国人技能実習生受け入れ支援事業
- ・ 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(多様な人材層に対する介護人材キャリアアップ研修支援事業)

- ・ 現任介護職員資格取得支援事業
- ・ 介護職員スキルアップ研修事業
- ・ 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業
- ・ 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業
- ・ 福祉人材センターの運営(事業運営費)(民間就職支援アドバイザー)
- ・ 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(離職した介護人材のニーズ把握のための実態調査事業)
- ・ 認知症疾患医療センター運営事業
- ・ 認知症支援推進センター設置事業
- ・ 認知症介護研修事業
- ・ 認知症初期集中支援チーム員研修・認知症地域支援推進員研修
- ・ 歯科医師・薬剤師・看護職員認知症対応力向上研修事業
- ・ 認知症とともに暮らす地域あんしん事業
- ・ 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業)
- ・ 生活支援体制整備強化事業
- ・ 地域包括支援センター職員研修事業
- ・ 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(新人介護職員に対するエルダー、メンター制度等導入支援事業)
- ・ 管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業(事業者指定・事業者情報提供事業)
- ・ 東京都区市町村介護人材緊急対策事業費補助金(管理者等に対する雇用管理改善方策普及・促進事業)
- ・ 外国人介護従事者受入れ環境整備事業(外国人受入れセミナー、外国人介護職員指導担当者研修)
- ・ 次世代介護機器の活用支援事業
- ・ 介護従事者の子育て支援のための施設内保育施設運営支援事業
- ・ 東京都福祉人材対策推進機構運営協議会
- ・ 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報講評事業